

リアルデータがもたらす品質向上

- ・援助時間データの見える化と分析によって、適切なケアプランへ見直しを図る。
- ・ノウハウをしくみ化することで、経験の浅い介護職員でも対応が可能となる。
- ・リアルデータの活用により、「介護の予測」という新たな価値の創造に挑戦している。

Step I

データ集約と「見える化」

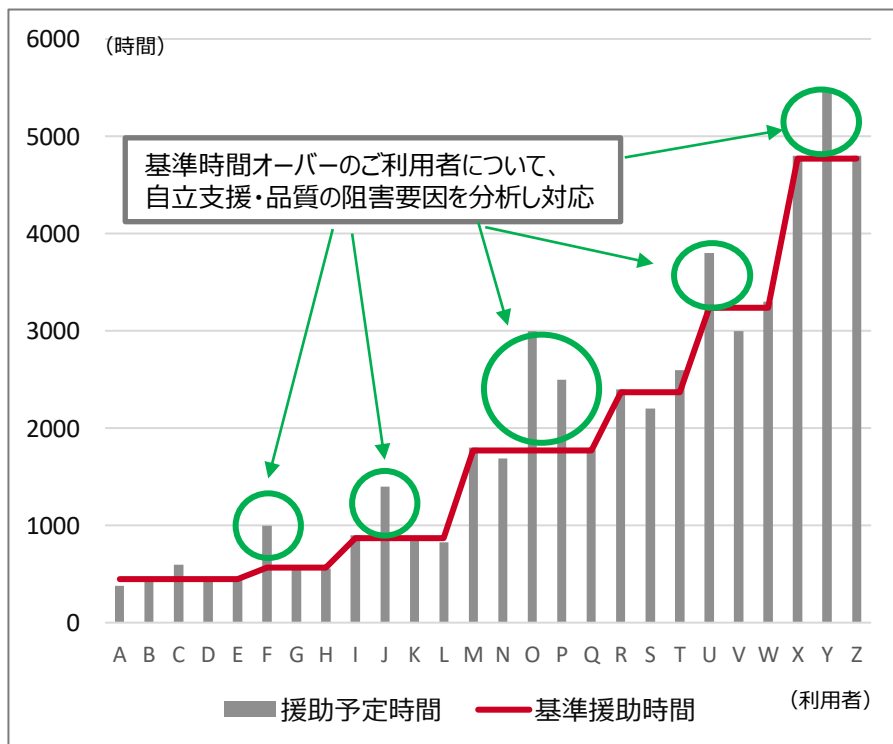
Step II

「ノウハウをしくみ化」 品質を標準化

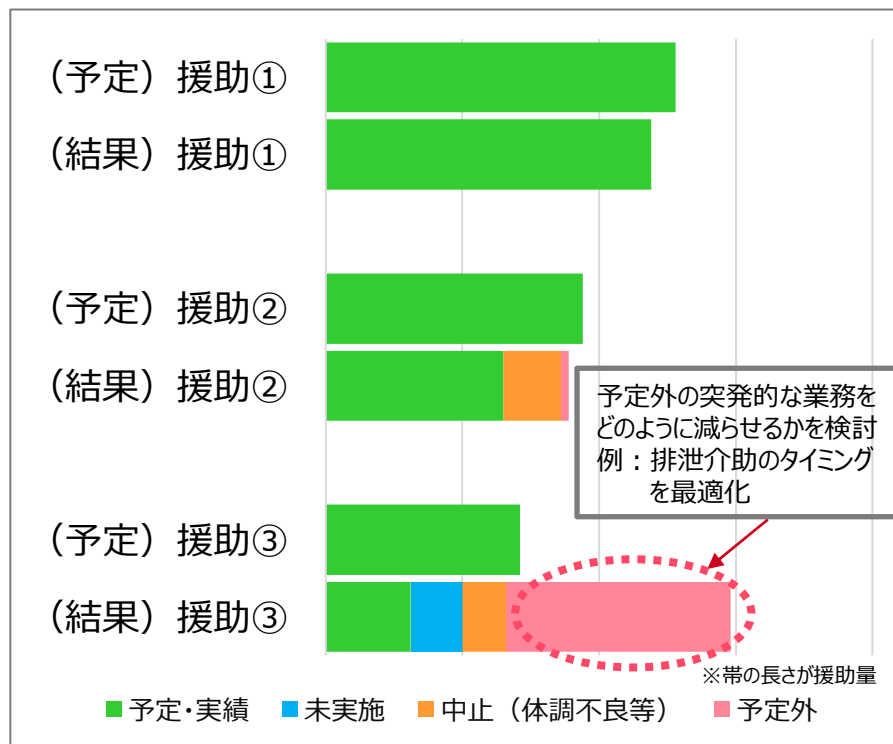
Step III

リアルデータを活用した 「介護の予測モデル確立」

■ 援助時間の予定と基準の差異を見る化



■ 援助時間の予定と結果の差異を見る化



(注) 本ページのグラフはダミーデータを利用したイメージ図となります。

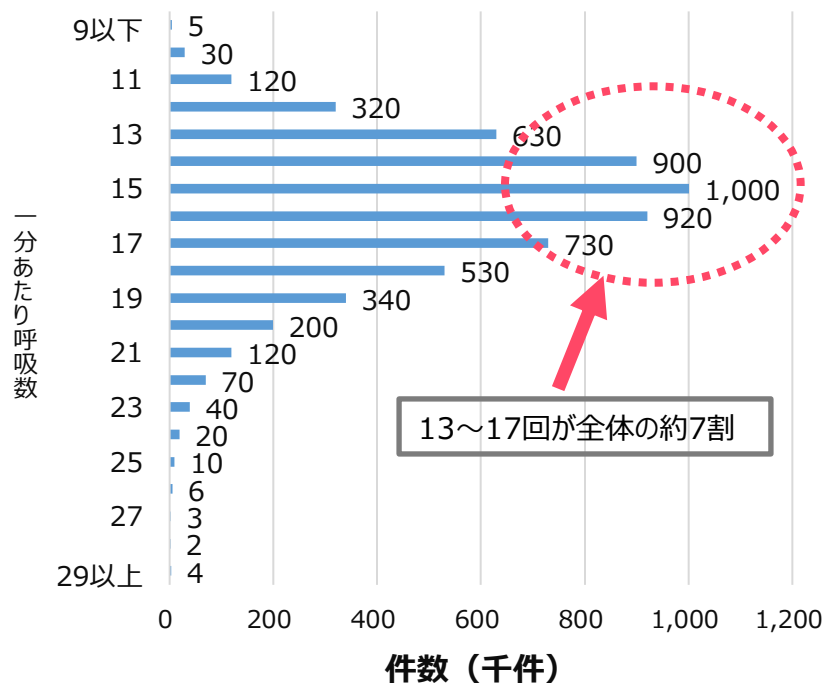
リアルデータがもたらす品質向上

- ご利用者の大量なリアルデータを分析し、新たな価値の創造に挑戦している。
- 個人の**データ推移を平均値との対比により分析し、長期体調予測に繋げたい。**
- 例えば、入院理由の1つである肺炎について、早期の予兆発見によって、入院回避ができないか等、サービス品質向上に向けた研究を進めている。

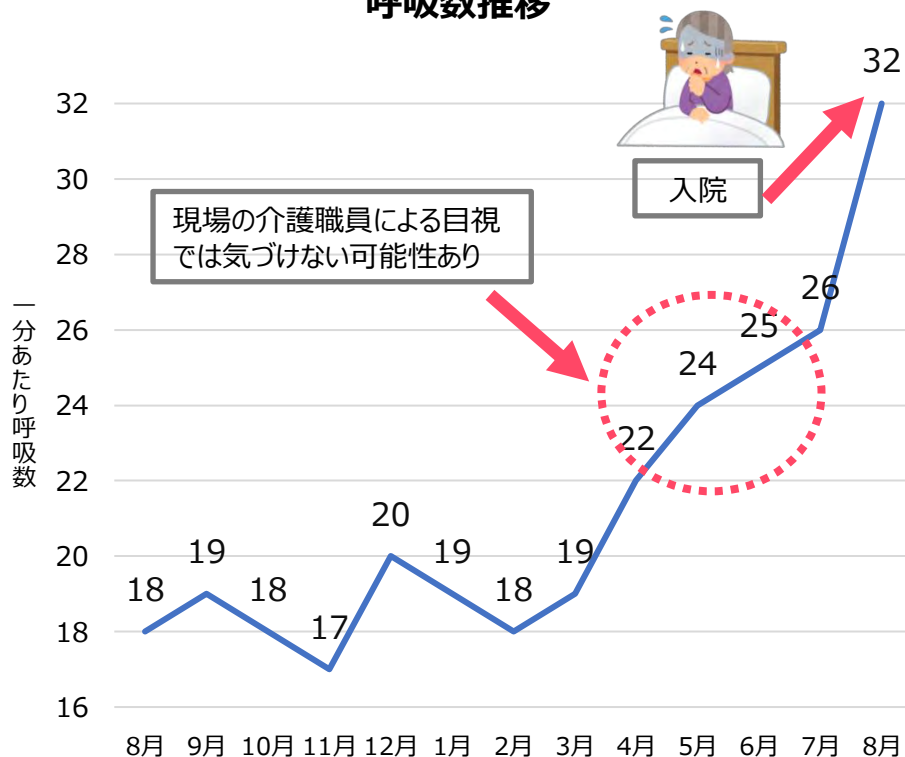
■ご入居者さまのリアルデータ集計（600万件）

■肺炎による入院に至るまでの呼吸数推移例

利用者全体の呼吸数データ



呼吸数推移



(注) 本ページのグラフはダミーデータを利用したイメージ図となります。

新しい介護パッケージモデル

- ・3つの手段を活用し、間接介護時間を中心にオペレーションを見直し。
- ・創出した時間を活用し、「**人にしかできない業務の拡大**」を目指す。
- ・取り組みの成果を介護職員の処遇改善・職場環境改善に繋げていく。

先行モデル施設（定員100名）における月間介護時間《実証仮説》

区分	2020年12月 (①)	2021年10月	2022年度到達見込 (②)	短縮時間 (②-①)【短縮率】
直接介護時間	2,466時間	2,281時間	2,281時間	▲ 185時間【 7.5%】
間接介護時間	1,151時間	593時間	93時間	▲1,058時間【91.9%】
計	3,617時間	2,874時間	2,374時間	▲1,243時間【34.3%】
人員配置【実質】	2.7 : 1	2.8 : 1 【3.4 : 1】	3 : 1 【4.1 : 1】	

※直接介護時間は排泄介助、入浴介助、食事介助、移動介助等の主に人にしかできない業務、一方で、間接介護時間は食事配膳、洗濯、記録等のテクノロジーや介護補助者等に代替可能な業務として区分。
 ※人員配置【実質】はフリーライン（余剰人員）を除いた実質的な人員配置を記載。（現状は規制の範囲内で運用）

間接介護時間の短縮例（創出時間1,243時間の内訳例）



再加熱カートによる
食事待ち、配膳時間短縮 月間▲124時間



スマホ介護記録による
記録業務の短縮 月間▲200時間

人にしかできない業務拡大例



・自分のこと「歴史」
・これからのこと「夢」
・終末期医療のこと

ACP（人生会議）作成支援、対話時間増加

3. 人員配置基準見直しについて

【検討】介護付きホームの人員配置基準見直し

- ・介護職員が32万人不足する2025年に向けて、新しい基準を検討してはどうか。
- ・先進的な事業者から規制を緩和し、モデル事業を通じて、全国展開してはどうか。
- ・品質を評価するしくみを検討し、品質確保のエビデンスを収集・検証してはどうか。

国の施策	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 以降
介護保険事業計画	第8期			第9期
社会保障審議会		制度改正・報酬等の検討		
【アイデアⅠ】 モデル事業展開		公募によるモデル事業 の全国展開		
【アイデアⅡ】 人員配置基準見直し		人員配置基準 見直しの検討		(条件付き) 規制緩和
品質確保 の取り組み		客観的に品質を評価 する新たなしくみを検討		

エビデンス

エビデンス

【アイデア I】モデル事業展開（条件付きの規制見直し）

- ・モデル施設に限定し、現行の人員配置基準の規制見直しを試行実施。
- ・事業者の計画を行政が承認し、運営のチェックを実施してはどうか。
- ・モデル施設はオープン形式で仲間づくりを進め、新しい介護モデルの浸透を図る。

モデル事業の公募とチェック体制例

1. 計画

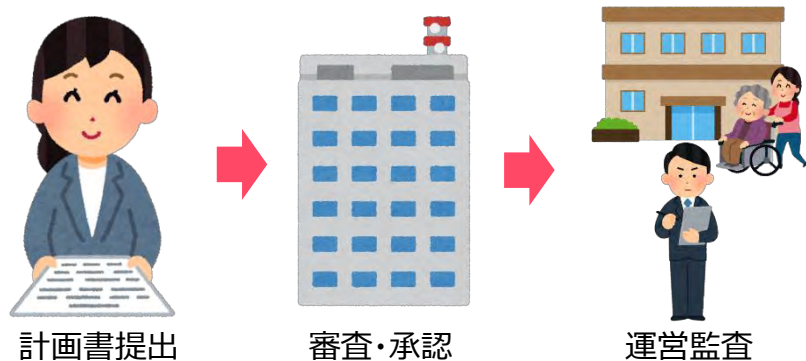
- ・人員配置基準3:1を超える計画書の作成

2. 承認

- ・行政による計画書の審査と承認

3. チェック

- ・独立したコンサル会社等による運営状況のチェック



大都市圏から開始し、段階的に全国展開

採択されたモデル施設の役割例

1. 仲間づくり

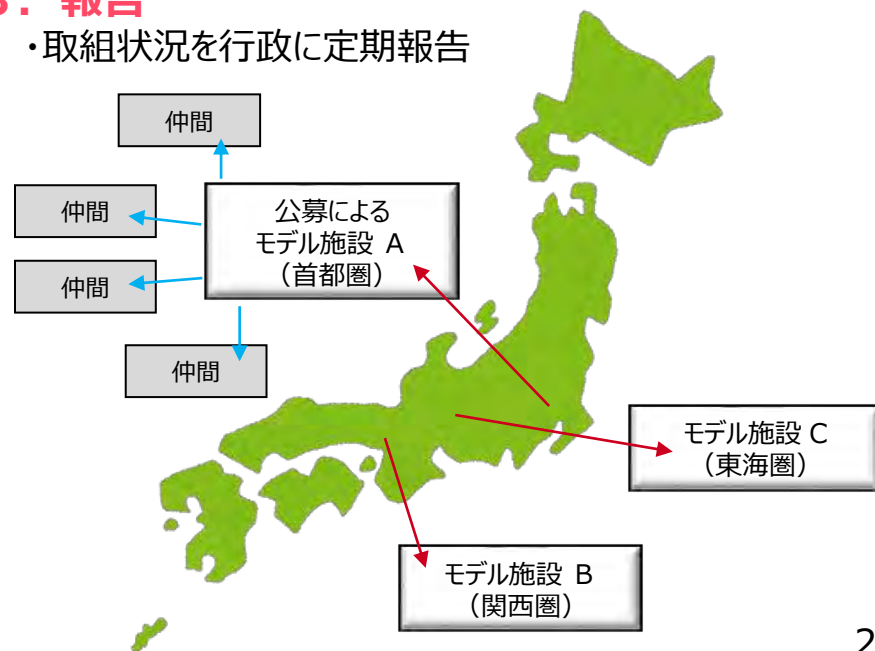
- ・新しい介護モデルをオープン形式でノウハウを開示
- ・施設見学の受け入れにより、仲間づくりを推進

2. 同意取得

- ・3:1基準を超えることの利用者・家族説明と同意取得

3. 報告

- ・取組状況を行政に定期報告



【アイデアⅡ】人員配置基準の見直し



SOMPOケア

- ・【アイデアⅠ】モデル事業において、タイムスタディ、LIFE、QOLデータを収集・分析し、新しい人員配置基準を検討してはどうか。
- ・介護業界全体に対しては、条件付きの規制改革から開始してはどうか。

新しい介護パッケージモデル

品質向上&職員負担軽減の手段	メリット
【手段Ⅰ】デジタルテクノロジー	①ご利用者：サービス品質向上 ②介護職員：業務負担軽減
【手段Ⅱ】介護補助者	③介護事業者：間接介護時間中心の時間短縮
【手段Ⅲ】リアルデータ	①ご利用者：サービス品質向上（援助適正化） ②介護職員：業務負担軽減（ノウハウしくみ化） ③介護事業者： ・繁忙期平準化、援助集中化、役割明確化による業務時間短縮。予定外援助時間の短縮。

モデル
事業

LIFE・QOLデータの収集・分析により、規制緩和を検討

規制緩和
の条件例

1. 一定の品質要件を充足した介護事業者に限定

- ・例えば、新しい人員配置基準における施設運営に対するチャレンジを希望し、品質が一定基準に達している事業者限定して、規制を緩和する。

2. 規制改革を希望する自治体（保険者）に限定

- ・例えば、介護サービス供給量の不足が深刻で、規制改革を希望する自治体（保険者）に限定して、規制を緩和する。

【課題解決】客観的に品質を評価するしくみ

- ・事業者による「サービス品質の見える化」をさらに推進してはどうか。
- ・事業者に対するチェック体制の強化等、あるべき監査を追求し、**品質を客観的に評価する新たなしくみを検討**してはどうか。

1. 情報開示の範囲拡大

品質項目		品質確保が出来ている状態像例	新たに公表する項目例
1.構造	(1) 人材	経験・スキルが一定水準以上の人員が勤務している。	・介護福祉士資格者数
	(2) 環境	・職員がやりがいを持って働いている。 ・有効性が実証されたテクノロジーを活用できている。	・離職率
2.プロセス	(3) PDCA	・自立支援・尊厳維持のサービスを提供している。 ・適切なPDCAサイクルを推進している。	・LIFE加算取得状況
3.アウトカム	(4) データ	・ADLが維持できている。 ・QOL向上が図られている。	・LIFE指標 ・QOL指標

2. チェック体制の強化

項目	チェック体制の現状
監査頻度	原則6年に1回の実地指導
監査結果公表	公表なし



チェック体制強化例
抜き打ち検査実施
公表あり

參考資料

SOMPOグループの概要

- ・「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献する」という経営理念のもと、超高齢社会が抱える社会的課題の解決を目指し、コア事業となる介護事業に参入。
- ・SOMPOケアは、「人間尊重」を経営の基本とし、
「世界に誇れる豊かな長寿国日本の実現」に貢献することを目指しています。



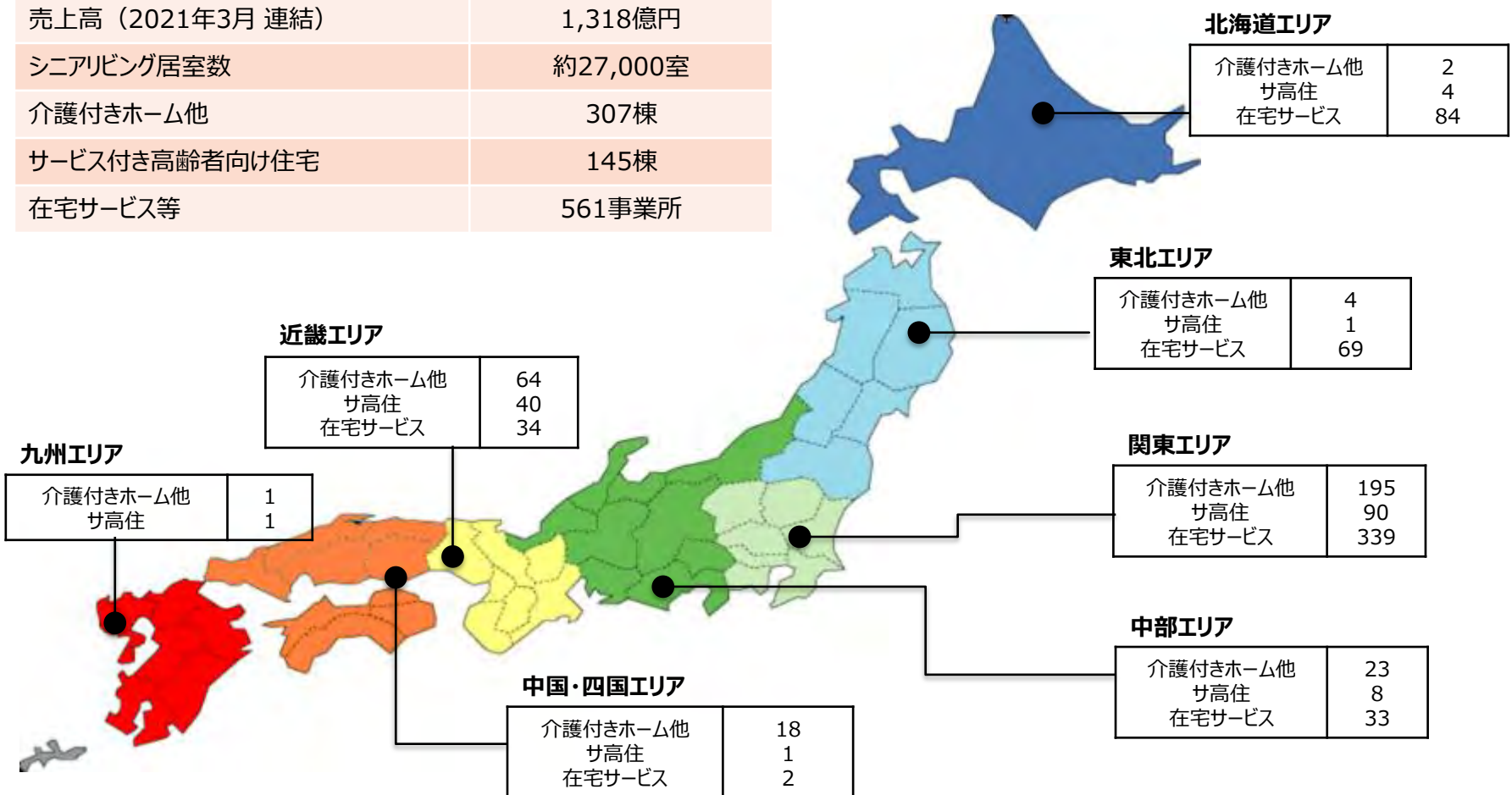
・2015年12月、ワタミの介護買収
・2016年 3月、メッセージ買収
により介護事業に本格参入
2018年7月、新生SOMPOケア始動

SOMPOケアの概要

・全国で在宅から施設まで、フルラインナップサービスを提供。

SOMPOケアの概要	
従業員数（2021年3月 連結）	23,611名
売上高（2021年3月 連結）	1,318億円
シニアリビング居室数	約27,000室
介護付きホーム他	307棟
サービス付き高齢者向け住宅	145棟
在宅サービス等	561事業所

SOMPOケアのサービス拠点（2021年3月末現在）



職員処遇改善

	目指す引き上げ水準	年間投資額	実施時期	年収向上例
第1弾	地域トップクラス水準へ	約10億円	2019年10月	管理職・ホーム長 +55万円
第2弾	介護職リーダーを看護師水準へ	約24億円	2022年4月	介護職リーダー +50万円

職員教育

- ・2016年4月、企業内大学「SOMPOケアユニバーシティ」を開設。
- ・施設と同じ居室、在宅介護を想定した実技スペースを再現。
- ・職員の知識・技術・心の育成に努め、職員の働きがいを支援。
- ・共に学ぶことで、仲間意識の醸成、エンゲージメント向上に寄与。
- ・2018年4月、「SOMPOケアユニバーシティ関西」を開設。



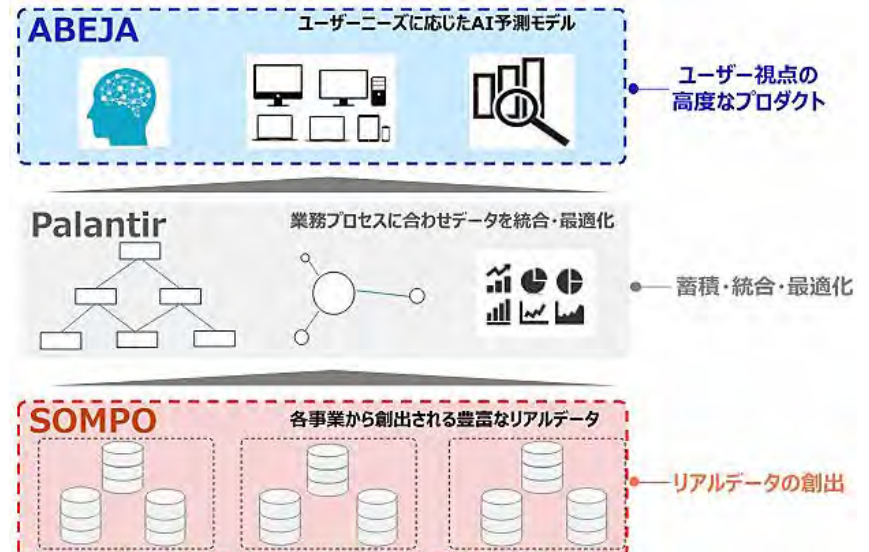
AI・リアルデータ活用

【ABEJA社資本業務提携】

- ・2021年4月、AI・データ解析によるDXソリューションの社会実装支援において、豊富な実績を持つABEJA社と資本業務提携し、関連会社化。

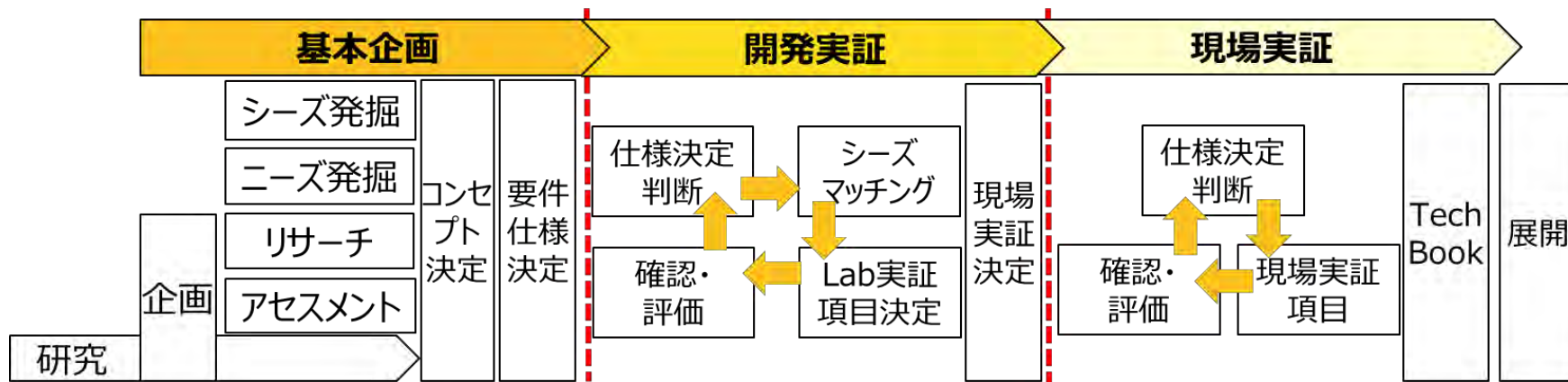
【Palantir出資】

- ・2019年11月、米国Palantir社とビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム事業を展開するPalantir Japan社を共同設立。
- ・2020年6月、日本における「安心・安全・健康のリアルデータプラットフォーム」の立上げに向けて合意し、約540億円を出資。



Future Care Lab in Japanの取り組み

- ・2019年2月、研究施設「Future Care Lab in Japan」を設立。
- ・「人間」と「テクノロジー」の共生による「新しい介護のあり方」を創造。



基本企画・開発実証			
【活動実績】			
テクノロジー数	シーズリサーチ	開発実証	現場実証
2019年度	200	67	23
2020年度	165	43	11
【評価指標】 国立研究開発法人産業技術総合研究所と協力協定を締結し、検討中			



その他 厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」におけるリビングラボに選定

デジタルテクノロジーを活用した遠隔支援



SOMPO ケア

- ・コロナ禍において、デジタルテクノロジーを活用したアクティビティイベント等を新たに企画。
- ・アーティスト、講師と双方向のコミュニケーションを図り、施設での生活に「楽しさ・刺激」を感じてもらうことで、品質向上を目指している。

① オンライン体操



オンラインで講師の指導により体操を実施

② オンライン初詣



ナビゲーターが浅草寺からライブ中継

③ オンラインコンサート



歌手の海蔵亮太氏（第61回日本レコード大賞新人賞）のコンサートをライブ配信

④ オンライン参加型対談



ものまねタレントのコロッケ氏とSOMPO ケア遠藤社長のライブ対談にご利用者さまもリモート参加

⑤ オンライン家族面会



スマホを活用した家族面会をサポート

⑥ デジタルサイネージ



大型テレビを活用した情報提供など

- ・ご利用者の皆さまに充実した生活と最期までその方らしく、尊厳ある人生を送っていただくために「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）-人生会議-」に注力。
- ・気軽に始められる実践ツールを製作し、全国の事業所に取り組みを展開。
- ・生産性向上により創出された時間をご利用者との対話増加に繋げていく。

調査結果 (抜粋)

質問：「両親と人生会議が出来ていない理由」

【回答】

- 第1位 **きっかけがない 45.6%**
- 第2位 話しにくい話題のため 18.9%
- 第3位 なんとなく希望は理解している 13.9%

質問：「どのようなきっかけがあればよいか」

【回答】

- 第1位 本人から切り出すべき 30.7%
- 第2位 **終活ノートが身近にあればよい 24.3%**
- 第3位 医療・介護関係者による切り出し 13.9%

※調査概要

- ・時期：2020年11月
- ・調査方法：インターネット
- ・対象：全国の40代以上の男女
- ・有効回答数：973人

独自ツールを活用し、全国展開中



- ・人生で大切にしてきたこと、これからの希望を記載



- ・「何を話せばよい？」など、人生会議のポイントを解説

産業技術総合研究所との協定



安心・安全・健康分野での
事業展開力・保有データ

グローバル展開する保険事業

居室数業界第1位の介護事業

デジタル分野への積極投資・事業化

成長市場のヘルスケア領域の事業化



生命工学領域、情報・人間工学領域等での
研究開発ポテンシャル

人の生体・心理・行動計測と評価分析

ロボット関連技術

人工知能とその活用

データ連携基盤・技術

e t c .

介護品質の評価方法の開発と標準化

介護職員の配置数で介護品質を評価するのではなく、被介護者の生活の質などから介護品質を評価する方法を開発し、標準化を目指す。ロボットなどの介護技術の安全性などを評価する方法も検討。

品質確保と生産性向上の両立のための
基盤の整備

介護プロセスの効率的な実態把握方法の開発

介護施設において、どのようなケアにどの位時間を要しているかについて、センサーやデータ統合などに関する技術を用いて半自動的・省力的に把握する方法を開発する。

生産性向上に向けた技術基盤の整備 e t c .

【目標】「新たな介護モデル」の確立

表情や音声、行動などのデータを統合し、介護職員や被介護者の心身健康状態を評価する方法を開発する。

被介護者の健康状態・満足度の把握
介護職員のやりがい向上

現在の心身健康状態の評価方法の開発

被介護者の健診データや生活データなどに基づいて、介護による介入などが将来の心身健康状態に与える影響を予測する方法を開発する。

科学的エビデンスに基づく介護サービスの
持続的改善

将来の心身健康状態の予測方法の開発

人員配置基準と品質確保の国際比較



SOMPOケア

区分	日本	アメリカ	ドイツ
介護施設	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム ・介護付きホーム ・認知症グループホーム など 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルドナーシングホーム（メディケア対象） ・ナーシングホーム（メディケイド対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住空間が独立したアパートタイプ 高齢者向け住居（Altenwohnheim） ・介護付き住居（Altenheim） ・介護付き施設（Pflegeheim）
人員配置基準	<ul style="list-style-type: none"> ・全国统一基準あり ・入居者3名に対し介護職1名以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・州により異なる ・基準ありの場合、入居者1人・1日あたりの直接介護を受ける時間数などで規制 	<ul style="list-style-type: none"> ・州により異なる ・法律で連邦基準を策定 ・連邦基準を踏まえ、州により規制
品質の報酬上の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供体制など、構造・プロセス・アウトカムに応じ、加算で評価 ・基準未達の場合は報酬30%減算 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果報酬型の制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬と連動なし ・施設運営者が介護金庫（保険者）と交渉のうえ決定
品質確保	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導（6年に1回以上） ・監査（指定基準違反の疑いがある場合に事前予告なしで実施） ・介護サービス情報公表システムによる開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者全員のアセスメントを毎年州政府に提出（MDS） ・抜き打ち行政監査（年1回以上） ・品質評価指標と監査結果を比較サイトでWEB開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・半年ごとにアウトカム指標をデータ評価機関に提出 ・中立的外部機関MDKによる年1回の外部審査実施および結果の公表 ・QS法による自治体監視
QOL指標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的標準指標なし ・医療分野のEQ-5Dや健康関連QOL尺度SF-36を準用する事例あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的標準指標あり ・Long-Term Care Facility Resident Assessment Instrument (RAI) 3.0を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的指標標準なし

出典：各種公表資料をもとにSOMPO未来研究所作成2021.12



SOMPOケア

介護の未来を変えていく